

運輸安全委員会業務改善有識者会議（第4回） 議事概要

1. 日時

平成25年3月15日（金） 14:00～16:00

2. 場所

運輸安全委員会委員会室

3. 出席者

有識者：安部座長、佐藤委員、芳賀委員、柳田委員

運輸安全委員会：後藤委員長、横山委員、松本委員、遠藤委員、玉木事務局長、米田審議官、松本総務課長、工藤首席航空事故調査官、中山首席鉄道事故調査官、小須田首席船舶事故調査官

4. 議題

- (1) 業務改善アクションプランの実施状況について
- (2) 新たな検討課題について
- (3) 業務改善アクションプランの改訂について

5. 概要

冒頭、後藤委員長から挨拶を行い、以降、議題に沿って事務局から資料を説明し、委員との意見交換を行った。

(1) 業務改善アクションプランの実施状況について

事務局担当者より、業務改善アクションプランの実施状況のうち、主要な7項目について説明を行い、その他の項目を合わせて報告したところ、有識者から、以下のようない意見があった。(資料1-1、資料1-2)

- ・事故調査マニュアルについては、国際民間航空機関（ICAO）などでは公表されている。我々も関心を持っているので、今後とも意見交換をさせて欲しいし、整備されたら公開して欲しい。
- ・国際的な関係の深い組織なので、航空、鉄道、船舶それぞれの事故調査専門のトランスレーター（翻訳専門家）が、運輸安全委員会の組織内に今後必要になってくるのではないかと。
- ・同種の事故から教訓が得られるものはたくさんある。重大な事故や重要な教訓の得られる事故は、きちんと提言でフォローアップして欲しい。
- ・1件の事故を深く掘り下げるだけでなく、幾つかの類似事故の調査結果を纏めて始めて共通の事故要因が始めて出てくる可能性もある。そういった意味で、新しい事故調査の方法もあっていいのではないかと。

- ・特に重大な事故対応の訓練については、より深刻な状況の想定を取り入れて行う事も将来的には必要ではないか。判断を下す立場の責任者に情報が集約される体制になっているかが大きなポイントである。

(2) 新たな検討課題について

事務局担当者より、今回新たに検討することとした2項目について説明を行ったところ、有識者から、以下の意見があった。(資料2)

- ・国際会議などで積極的に運輸安全委員会の取り組みを発表することはよいことである。海外の事故調査機関との相互理解と協力の関係を深めるためにも、人を頻繁に変えるべきではない。
- ・事故の再発防止に資するツールを社会に提供することも運輸安全委員会に求められているはず。船舶事故ハザードマップは、過去の調査結果をこれからの事故再発防止に判りやすい形で活用するという点で、これまでにない素晴らしい取り組みである。

(3) 業務改善アクションプランの改訂について

事務局担当者より、上記(2)の内容等を反映した『業務改善アクションプラン(案)平成25年3月改訂版』について説明を行った。(資料3)

(4) その他

- ・業務改善を自主的・自律的に行うなど、組織として非常に良い方向に進んでいるので、ぜひこのモチベーションを維持して欲しい。
- ・運輸安全委員会の所管以外の各分野で事故調査に関する組織が発足したり、しつとあるところ。運輸安全委員会は良い模範となる。ぜひ、他分野の事故調査組織へ助言・協力をして欲しい。
- ・調査官は事故調査のプロでなければならない。このためには経験の積み上げが大事である。長期にわたってエキスパートを育てていくような取り組みや、事故調査の質を上げるための研修などに引き続き努力頂きたい。

6. 業務改善有識者会議の今後の開催について

来年度以降も年2回程度開催することについて、了承された。